

令和元年6月11日

認知症の告知、かかりつけ医はどう考えるか

<概要>

浜松医科大学とミシガン大学の研究グループは、かかりつけ医が、患者を認知症と診断した際にその情報をどのように伝えているか、インタビュー調査を行いました。認知症という診断の告知のしかたには差があることや、適切な方法がわからないと感じている場合があることがわかりました。

研究成果は、「BMC Family Practice」に、日本時間5月24日（金）に公表されました。

<研究の背景>

かかりつけ医は日常的に多くの高齢者を診療しており、認知症診療でも重要な役割を担っています。医療倫理では、がん告知の動向と同様に、認知症についても本人への告知が患者の利益となると言われていますが、実際に、日本の診療現場ではどのような状況か、調査がありませんでした。今回、都市部とへき地のかかりつけ医（プライマリ・ケア医）を対象にインタビュー調査を実施しました。

<研究の成果>

都市部とへき地で各12名、合計24名の医師にインタビューを実施しました。認知症の病名告知は、患者の家族に対しては必ず行われていますが、患者本人への告知については、基本的に実施する医師と、実施しない、または必要ないと考えている医師に分かれました。認知症があることについて、患者へ明示する場合、婉曲的に伝える場合、全く伝えない場合があります。伝える際には、症状への対応方法について助言をする、段階的に伝えていく、などの工夫が行われていました。告知に対する医師が自信を持ちにくい要素として、患者がどう感じるかについての心配、適切な方法がわからないこと、認知症に対するネガティブな印象、などがありました。

医療界全体に、認知症の病名をどう告知するかについて、議論が不足しており、このテーマについて、対話やトレーニングのニーズがあるのではないかと考えられます。

<今後の展開>

本研究は浜松医科大学とミシガン大学の共同研究として行われました。かかりつけ医の実践について、認知症の診断から看取りまでのプロセスでそれぞれどう対応しているか聞き取った調査の一部です。今後は、日本と米国のプライマリ・ケア医の認知症診療の比較を行い、国内の分析だけでは気づきにくいケアの質改善の方策などを議論していきたいと考えています。

<発表雑誌>

BMC Family Practice

(<https://bmcfampract.biomedcentral.com/articles/10.1186/s12875-019-0964-1>)

<論文タイトル>

Perspectives on disclosure of the dementia diagnosis among primary care physicians in Japan: a qualitatively driven mixed methods study

（日本のプライマリ・ケア医の認知症診断告知に関する視点：質主導混合型研究）

<著者>

阿部路子、綱分信二、松田真和、Christine T. Cigolle、Michael D. Fetters、井上真智子

<研究グループ>

浜松医科大学 地域家庭医療学講座
 ミシガン大学 家庭医療学講座

<本件に関するお問い合わせ先>

浜松医科大学 地域家庭医療学講座 特任教授 井上真智子
 メール：machiko@hama-med.ac.jp 電話：053-435-2416

<参考図>

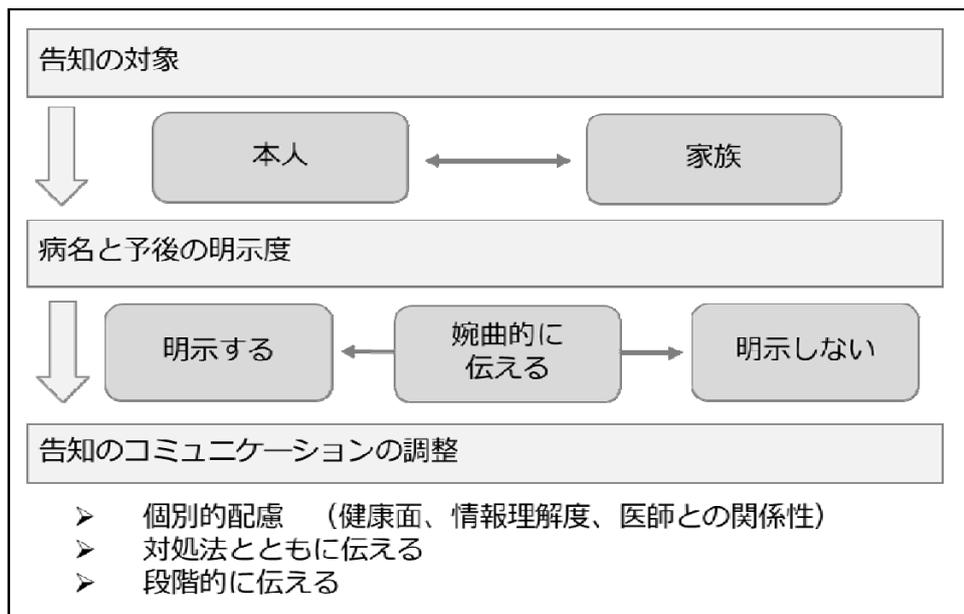


図. 認知症の告知方法についてプライマリ・ケア医が選択する3つのテーマ